



一般会計 歳出 461億413万円

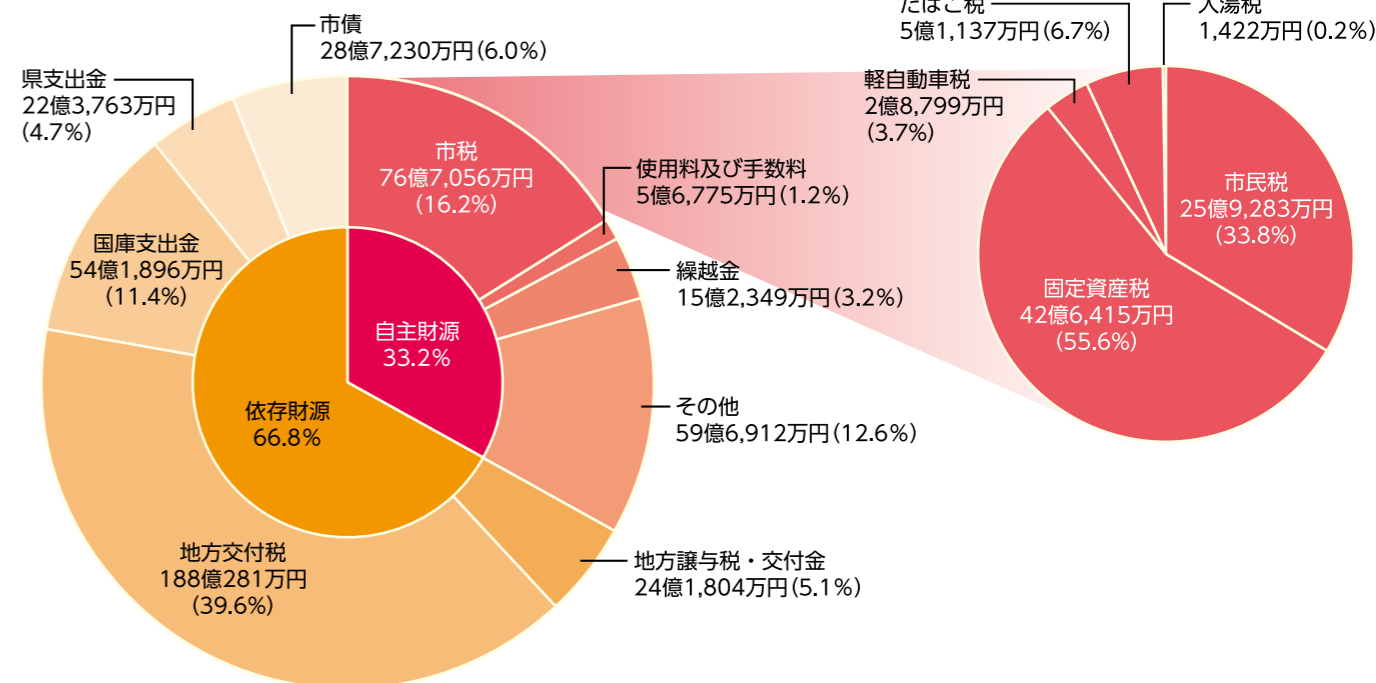
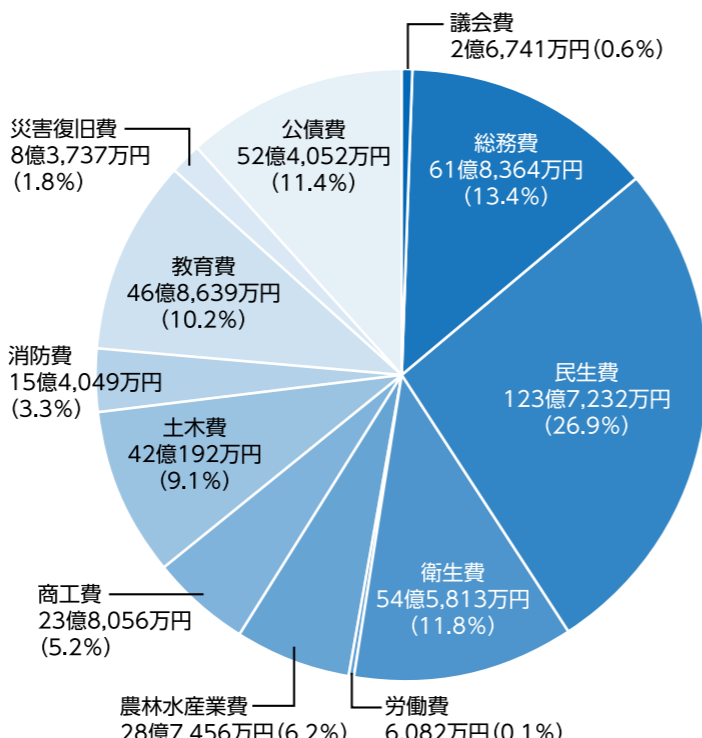
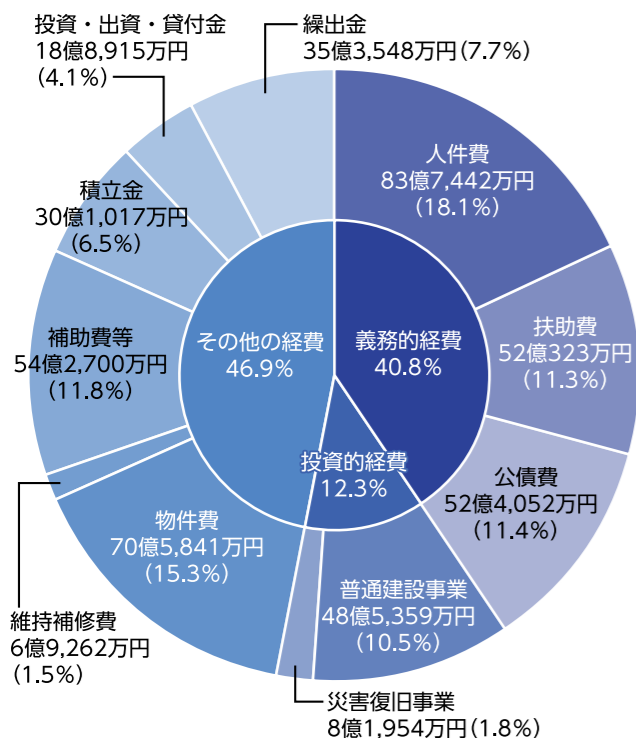
令和4年度 決算報告

一般会計 歳入 474億8,066万円

総務部財政課 ☎(22)1115

性質別

目的別



令和4年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を客観的に表し、財政状況が健全であるかを判断する指標です。市は、いずれも基準をクリアして、特に借入れとなる市債発行額よりも、返済額となる公債費が多かったため実質公債費比率が7.3(前年度比0.6減)と改善しています。

基準は、全国共通の財政状況を判断するための法定基準に照らし合わせたもので、市の財政運営上の問題の有無について総合的に判断し、より健全な財政運営に努めていきます。

指標名	内容	令和4年度	基準値(令和4年度)	
			早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・企業会計を合計した赤字の割合	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.3	25.00	35.00
将来負担比率	将来負担が見込まれる借金の割合	11.2	350.00	
資金不足比率	企業会計の経営状態の悪化の割合	資金不足なし	20.00	

※1 基準を一つでも超えると、財政健全化計画の策定、外部監査、議会への報告・公表などさまざまな財政健全化策を実施することになります。
 ※2 基準を一つでも超えると、財政破綻の状態と判断されます。財政再生計画の策定など国による指導、勧告、承認を受けないと財政執行できません。

会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計		474億8,066万円	461億 413万円	13億7,653万円	
特別会計	国民健康保険	82億1,163万円	81億5,685万円	5,478万円	
	介護保険	104億8,659万円	101億9,799万円	2億8,860万円	
	後期高齢者医療	9億3,186万円	9億2,063万円	1,123万円	
	診療所	2億9,175万円	2億6,130万円	3,045万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	23億5,015万円	23億1,372万円	3,643万円
		資本的収支	7億 654万円	15億1,333万円	△ 8億 679万円
	下水道事業	収益的収支	24億7,079万円	24億1,302万円	5,777万円
		資本的収支	18億8,025万円	26億7,722万円	△ 7億9,697万円
	病院事業	収益的収支	85億3,764万円	87億7,717万円	△ 2億3,953万円
		資本的収支	10億5,837万円	23億7,493万円	△13億1,656万円

収益的収支
企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用

資本的収支
建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用と、その財源となる収入

歳出総額は、前年度に比べ2.4パーセント増の461億4,133万円となりました。このうち、民生費が123億7,232万円(26.9%)と最も多く、総務費が61億8,364万円(13.4%)、公債費が52億4,052万円(11.4%)、衛生費が54億5,813万円(11.8%)、農林水産業費が28億7,456万円(6.2%)、労働費が6,082万円(0.1%)、衛生費が54億5,813万円(11.8%)、商工費が23億8,056万円(5.2%)、土木費が42億1,922万円(9.1%)、教育費が46億8,639万円(10.2%)、消防費が15億4,049万円(3.3%)、災害復旧費が8億3,737万円(1.8%)、公債費が52億4,052万円(11.4%)、扶助費が52億3,233万円(11.3%)、補助費が54億2,700万円(11.8%)、積立金が30億1,017万円(6.5%)、投資・出資・貸付金が18億8,915万円(4.1%)、維持補修費が6億9,262万円(1.5%)、物件費が70億5,841万円(15.3%)、国庫支出金が54億1,896万円(11.4%)、市債が28億7,230万円(6.0%)、県支出金が22億3,763万円(4.7%)、国庫支出金が54億1,896万円(11.4%)、地方交付税が188億281万円(39.6%)、地方譲与税・交付金が24億1,804万円(5.1%)、線越金が15億2,349万円(3.2%)、使用料及び手数料が5億6,775万円(1.2%)、軽自動車税が2億8,799万円(3.7%)、たばこ税が5億1,137万円(6.7%)、入湯税が1,422万円(0.2%)、市民税が25億9,283万円(33.8%)、固定資産税が42億6,415万円(55.6%)です。

令和4年度決算報告
皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの財源が、まちづくりのために使われたのかをお知らせします。

令和4年度の一般会計決算額は、歳入が474億8,066万円、歳出が461億4,133万円、差引が13億7,653万円です。市税は全体の16.2パーセントにあたり、市民税が33.8パーセント、固定資産税が55.6パーセントです。市債は6.0パーセント、国庫支出金は11.4パーセント、地方交付税は39.6パーセントです。地方譲与税・交付金は5.1パーセント、線越金は3.2パーセント、使用料及び手数料は1.2パーセント、軽自動車税は3.7パーセント、たばこ税は6.7パーセント、入湯税は0.2パーセントです。